

平成17年基準 **消費者物価指数(大津市)**
平成22年度(2010年度)平均

(平成23年4月28日公表)

1. 平成22年度(2010年度)平均消費者物価指数(大津市)概況

	指 数	前年度比(%)	概 況
総合指数	99.1	-1.2	過去3番目に高い下落率。主に住居(-2.3%)、食料(-1.5%)および教育(-5.9%)が下落。
生鮮食品を除く総合指数	98.6	-1.4	過去1番高い下落率。
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	97.5	-1.3	年間を通して、前年及び前々年より低い水準で推移。

2. 総合指数の動き

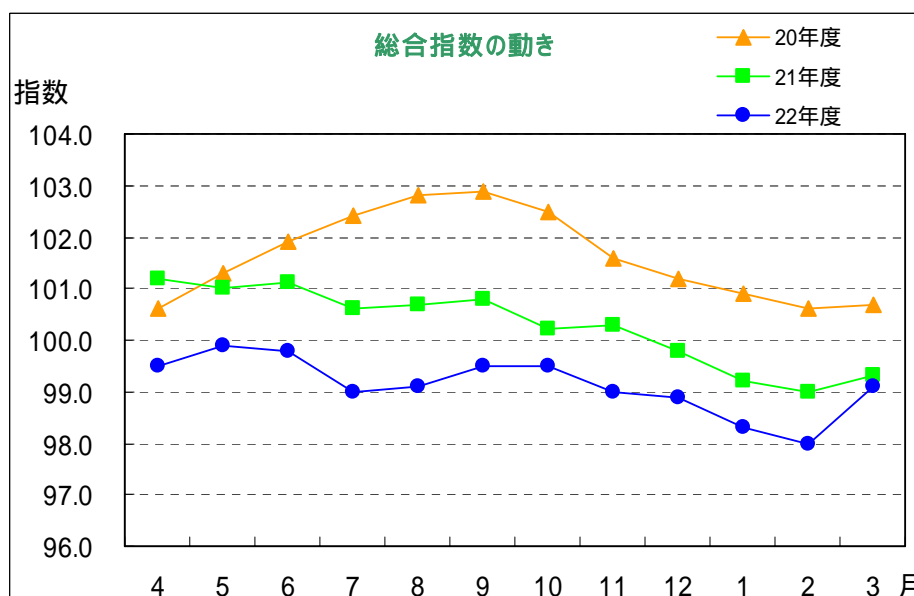
平成22年度の総合指数は、前年度比で-1.2%の99.1となりました。下落率は平成13年度(2001年度)の-1.4%、平成21年度(2009年度)の-1.3%に次ぎ、過去3番目に高い下落率となりました。平成23年3月は少し上昇に転じましたが、年度を通して前年および前々年を下回りました。(図-1、3)

年度当初から下落傾向が続いたのは、住居が12月頃まで前年を大きく下回って推移したこと、食料が下落傾向で推移したこと、また教育が前年を大きく下回って推移したことなどが要因と考えられます。(図-2)

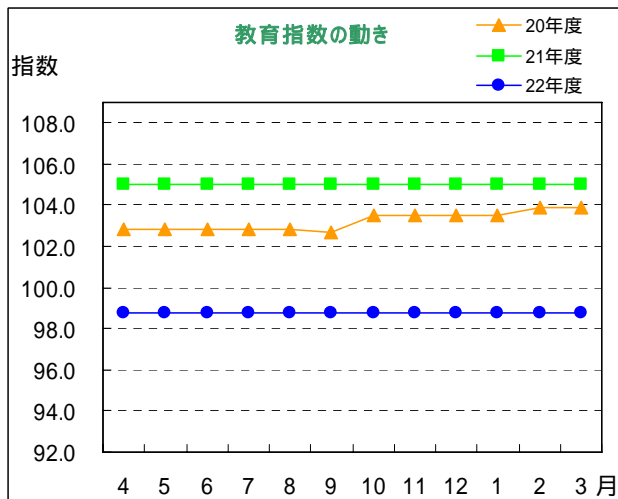
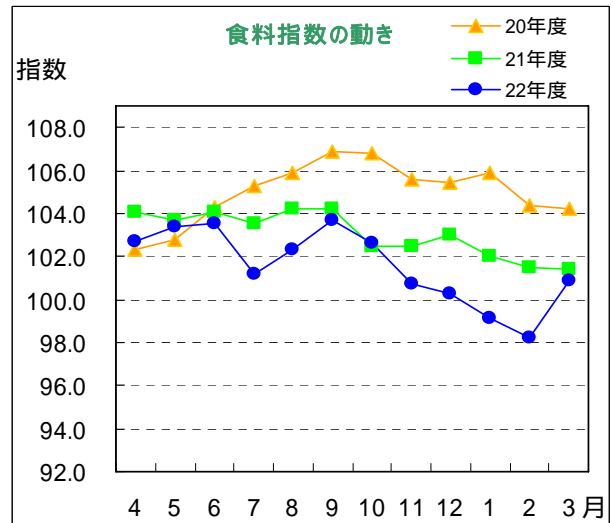
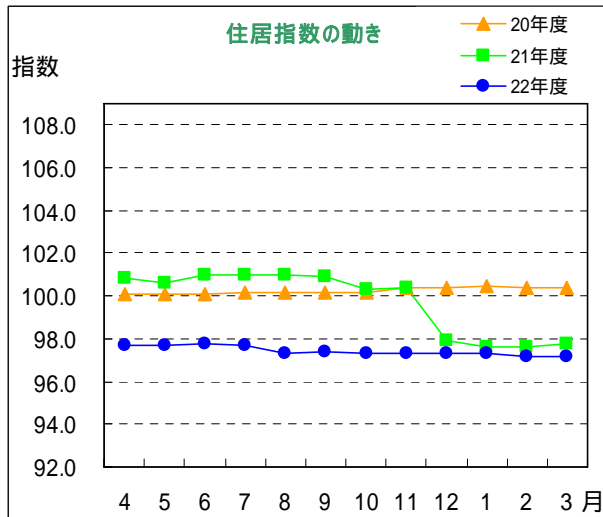
生鮮食品を除く総合指数も前年度比で-1.4%となっており、総合指数とほぼ同様に推移しました。(図-4) 過去の下落率の推移では、1番高い下落率となりました。(図-5)

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数も同様に年間を通して前年および前々年より低い水準で推移しました。(図-6)

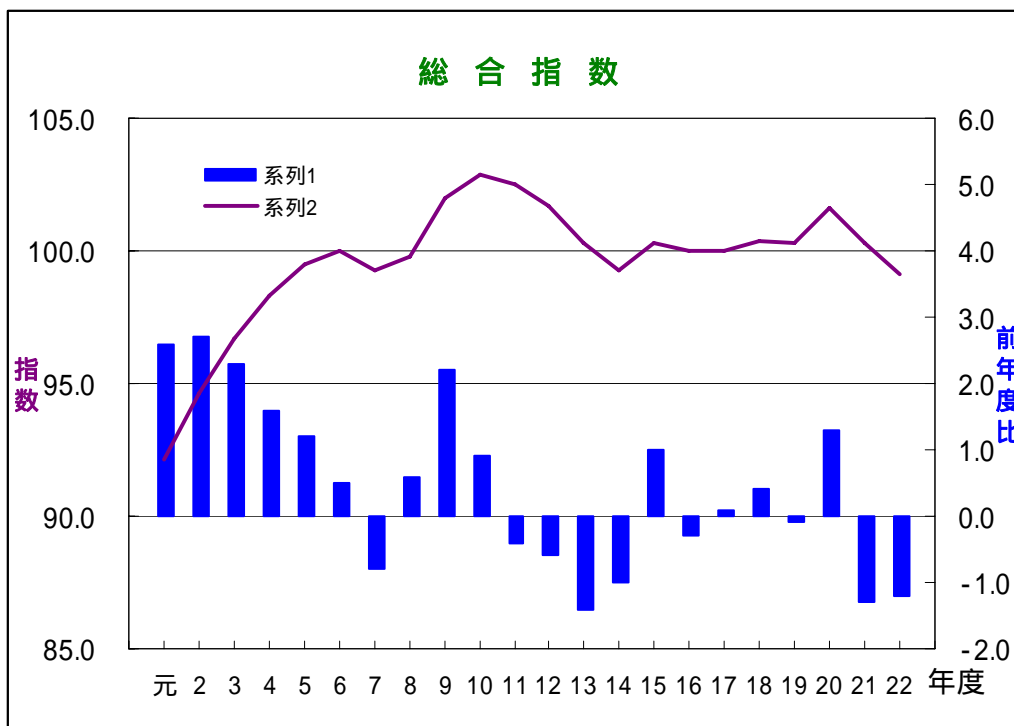
(図-1)



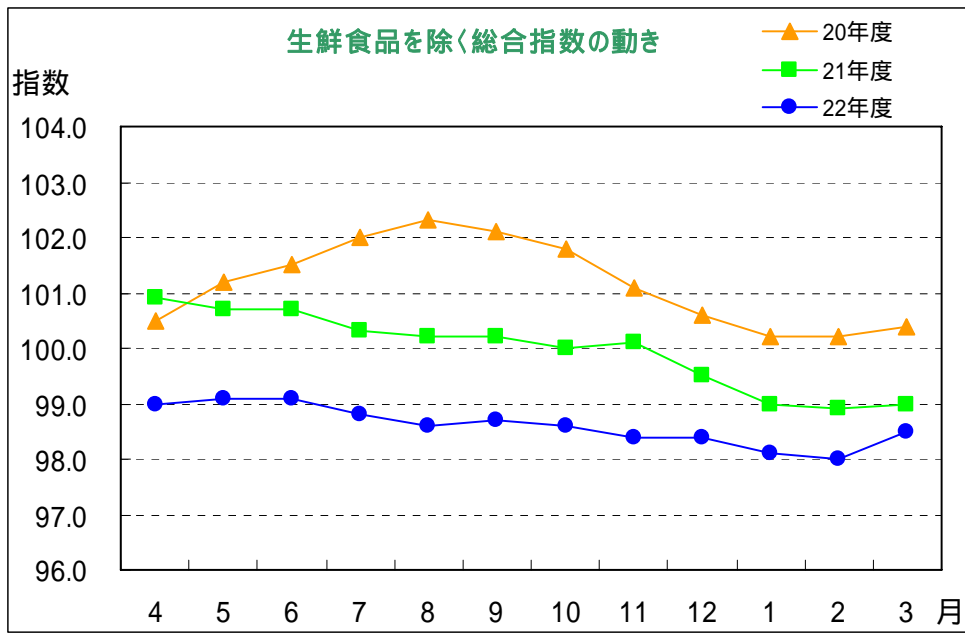
(図-2)



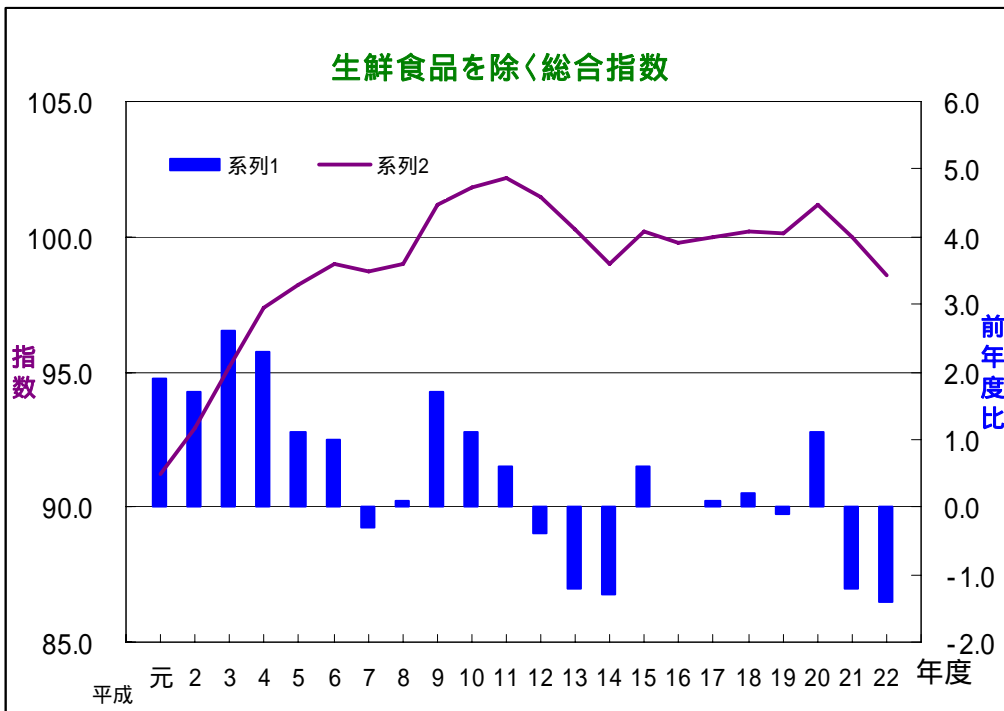
(図-3)



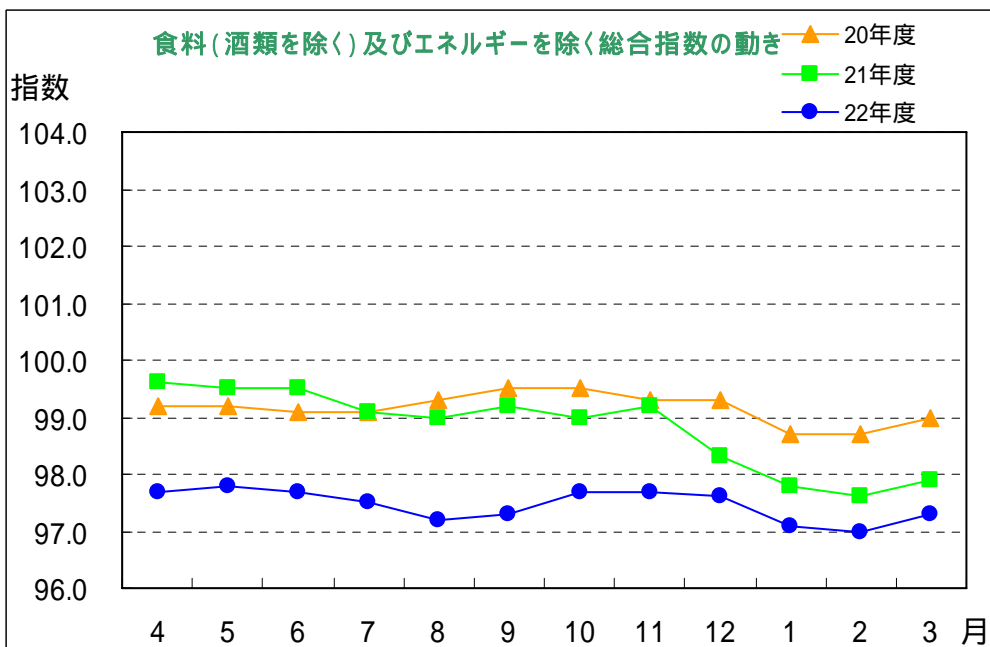
(図-4)



(図-5)



(図-6)



3. 10大費目指数と前年度比および寄与度

平成 17 年 = 100

10 費目名	指 数	対前年上昇率	寄与度	寄与の大きい項目 (中分類等・対前年上昇率)
食 料	101.6	-1.5	-0.38	生鮮野菜 7.9
住 居	97.4	-2.3	-0.51	家賃 -1.9
光 熱 ・ 水 道	106.4	0.3	0.02	他の光熱 12.1
家具・家事用品	90.7	-3.5	-0.11	家庭用耐久財 -5.8
被服および履物	98.4	-1.4	-0.06	洋服 -2.0
保 健 医 療	97.7	-0.1	0.00	保健医療サービス 0.3
交 通 ・ 通 信	99.7	0.9	0.13	自動車等関係費 1.8
教 育	98.8	-5.9	-0.27	授業料等 -12.6
教 養 娯 楽	92.2	-0.6	-0.06	教養娯楽用耐久財 -17.4
諸 雑 費	104.6	2.8	0.15	たばこ 19.3

注) 寄与の大きい項目は、各 10 大費目に対する寄与度が最大の項目のみ掲載しています。

4. 総合指数の前年度比に対し寄与の大きかった中分類指数等

上昇した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

補習教育 [教育]	(+)	21.1%
自動車等関係費 [交通・通信]	(+)	1.8%
生鮮野菜 [食料]	(+)	7.9%
たばこ [諸雑費]	(+)	19.3%
他の諸雑費 [諸雑費]	(+)	3.9%
生鮮果物 [食料]	(+)	7.8%

下落した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

授業料等 [教育]	(-)	12.6%
家賃 [住居]	(-)	1.9%
設備修繕・維持 [住居]	(-)	3.8%
外食 [食料]	(-)	2.5%
教養娯楽耐久財 [教養娯楽]	(-)	17.4%
乳卵類 [食料]	(-)	6.0%
穀類 [食料]	(-)	3.3%
菓子類 [食料]	(-)	3.0%
家庭用耐久財 [家具・家事用品]	(-)	5.8%

注) 中分類指数の項目のうち、寄与度および各指数の対前年比が比較的大きな項目のみを掲載しています。[] 内は、10 大費目名です。

注) 生鮮食品（生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物）については、小分類指数です。

注) 寄与度：総合指数の上昇に対して各費目がどれだけ影響したかを示します。

【参考】近年の総合指数の動き

近年の消費者物価の動向をつかむため、ここ数年の総合指数の対前年度上昇率をみると、平成16年度は、家具・家事用品が値下がりしたことなどにより、総合指数は0.3%下落（生鮮食品を除く総合指数は変動なし）となりました。

平成17年度は、交通・通信、被服および履物などが値上がりしたことにより、総合指数については0.1%上昇し、生鮮食品を除く総合指数についても0.1%上昇しました。

平成18年度は、食料や光熱・水道などが値上がりしたことにより、総合指数が0.4%上昇し、生鮮食品を除く総合指数も0.2%上昇しています。

平成19年度は、交通・通信、諸雑費、教育などが値上がりしたものの、教養娯楽、家具・家事用品、食料などが値下がりしたことなどにより、総合指数、生鮮食品を除く総合指数ともに0.1%下落しました。

平成20年度は、総合指数は原油価格高騰の影響を受け、食料、交通・通信、光熱・水道の各指数が春から夏頃にかけて近年にない伸びで上昇した結果1.3%上昇しました。また生鮮食品を除く総合指数も1.1%上昇しました。

平成21年度は、総合指数は年度当初から下落傾向にあり、食料が6月以降前年を下回ったことおよび交通・通信が春から秋にかけて前年を大きく下回ったことにより1.3%下落し、過去2番目に高い下落率となりました。また、生鮮食品を除く総合指数も1.2%下落しました。